



一般社団法人ひかりプロジェクト

第7回定時総会

～オンライン併用～

議案書

2023年2月26日

一般社団法人ひかりプロジェクト

一般社団法人 ひかりプロジェクト

第7回定時総会 次第

1. 開催日時 2023年2月26日(日) 10:00~12:00
2. 開催場所 HOTEL Brush UP 会議室(「Zoom」によるWeb会議併用)
静岡県御殿場市神山719番地 TEL 0550-87-3700
3. 開催挨拶 理事長 藤原 眞久
4. 出席者確認と定足数の報告 (定款第16条による)
5. 議長 理事長 藤原眞久 (定款第14条による)
6. 議事録署名人の選出 (定款第18条による)
議長: 藤原眞久
候補者案: (2名: 出席者から選出)
7. 議題 説明者
 - 報告事項(1) 2022年度事業報告の件
 - 資料1: 2022年度事業報告書 藤原
 - 資料2: 2022年度一般会計収支計算書 阪本
 - 第1号議案 2022年度貸借対照表及び損益計算書承認の件
 - 資料3: 2022年度貸借対照表 阪本
 - 資料4: 2022年度損益計算書 阪本
 - 資料5: 監査報告書 橋本
 - 報告事項(2) 2023年度事業計画書並びに収支予算書の件
 - 資料6: 2023年度事業計画書 藤原
 - 資料7: 2023年度一般会計収支予算書 阪本
8. 閉会挨拶 副理事長 入田 央 以上

2022年度事業報告書

1. 年間の主な事業概要

2020年から始まった新型コロナウイルス感染症は、もうすぐ4年目を迎えようとしている。流行はピークと減衰を繰り返しながら、新たな変異株が次々と出現し、2022年の終わりには第8波を迎えている。そのような中ではあるが、ワクチン接種による重症化予防や様々な経験を経て、社会活動はほぼ制限のない状態で行われるようになってきた。

HPAでは2022年度の取組み方針として、(1)「自然災害発生時の取組み基本方針」に沿った体制作りを充実発展させる。(2)自然災害被災者への支援活動及びコロナ後の被災者支援活動の準備を行う。(3)会員への情報発信(ひかり新聞、SNS)、社会への情報発信(HP)に対する仕組みを整備し、タイムリーに発信する。併せて、情報の電子化を進める。(4)組織の基盤整備、人的、財的な拡充を図る等を掲げて活動してきた。

前半の(1)(2)について、「災害情報連絡員制度」は2回のブラッシュアップ研修や役割の整備を行い、連絡員の防災に対する意識向上に役立っていると考えられる。ただし、まだ実際の災害情報連絡を行う場面を迎えていない。また「水害被災地へのタオル支援活動」では被災地からの支援要請を待つ姿勢から、8月、9月の大雨災害発生に際して、積極的にニーズを調査確認し支援につなげることができたのは大きな成果であり、タオルの備蓄方法も含め多くの知見を得た。さらに、新たに対面での「防災出前講座」第1回を開催することができ、2023年度に向けてすでに3会場での開催が決まり、その準備を進めている。以上の活動は、現在のHPAメンバーの持つ特性を活かしたものと言え、今後とも力を入れていきたい。

ただ、残念ながらコロナ後の被災者支援活動についての検討までには至らなかった。

後半の(3)、(4)は、情報発信について、ひかり新聞は計画通り発行できたが、SNSやHPについてはタイムリーな発信という点で2023年度以降に課題を残した。情報の電子化についても、まず一步踏みだしたところである。

基盤整備、人的、財的拡充も含め、これらは組織を支える基礎の部分であり、地味ではあるが、その上に成り立っての各種活動であることを役員一同肝に銘じて取り組んでいる。

さらに、HPAの直接の事業ではないが、東日本大震災以降、総力を挙げて支援してきたドリームキャンプは、コロナ禍により3年間開催できなかった。その間、時間も経過し、当初開催の願いとしてきた「被災地の子どもたちへの支援」も現地でのニーズや環境も変わってきており、見直す時期に来ている。

2. 具体的な事業内容

(1) 「自然災害発生時の取組み基本方針」に沿った体制を作る

1) 災害情報連絡員制度の拡大を図る

①多くのHPA会員に災害情報連絡員（以下、情報連絡員）になってもらえるよう活動内容と範囲について分かりやすくした役割フロー図を整備して募集を行った。九州地区、東北地区各1名、あわせて2名の新規の登録があり、6月現在情報連絡員は20名となった。

②災害情報連絡員（以下、情報連絡員）の活動をサポートする取り組み

災害発生時に慌てずわが身と周りの人々の身を守り行動できるよう、年2回、「情報連絡員ブラッシュアップ研修」を実施してきた。6月27日から7月3日にかけての研修では、「ハザードマップによる災害想定」、「防災情報と避難行動の決定（マイ・タイムラインの作成）」、「災害情報連絡」及び「災害ボランティア委員会招集」訓練を実施した。また、12月4日に実施した研修では、8月、9月の「水害被災地へのタオル支援活動」でHPA会員の協力による備蓄タオルが被災地の支援につながった活動を振り返り、「ニーズの把握は被災地からの支援要請を待つ姿勢から、積極的に手分けして短時間で行うこと。支援先が必要とするタイミングに間に合うように応えることが一番大事である」という災害時における情報連絡の要点を学んだ。

2) 支援物資：フェーズ2以降の活動に伴う「自然災害発生時の支援物資提供」

ボランティア委員会は8月、9月の水害被災地へのタオル支援に際して、被災地からの支援要請を待つ姿勢から災害救助法が適用された市町村の社会福祉協議会へ積極的なニーズ調査を行い、7県9箇所へ清掃用タオルの支援を実施した。

支援実績は（2）被災者支援活動 3）タオル備蓄と被災地への支援 を参照。

HPA会員の協力による備蓄タオルを支援につなぐことができたのは大きな成果であり、タオルの備蓄方法も含め多くの知見を得た。また、今期の災害発生時のタオル支援の経験を踏まえた「災害発生時のタオル支援マニュアル（案）」を作成した。

3) 防災意識を高め、防災に関する知識を身に付けるために「防災出前講座」を開設

(1) 関連資料を含むカリキュラムの準備：4月末に完了

①豪雨災害から身を守る：ハザードマップ（洪水・土砂災害）の見方と被害想定／防災情報の利活用／避難完了までのタイムライン

②地震・津波災害から身を守る：地震発生のしくみ（一般、南海トラフ地震、首都直下地震、富士山噴火）／地震から身を守る／ライフラインの確保／津波発生のしくみ／津波から身を守る

(2) 防災出前講座の開催要項の決定及び案内状作成：3月末に完了

・ひかり新聞44号、45号にPR記事を掲載、HPA会員には開催案内状を送付

(3) 開催会場の選出と打診を4月より開始

・防災に関心のありそうな団体に打診を開始後、中野教会での9月開催が決まった

・2023年の開催会場が決まった

近畿地区：大阪（3月）、中部地区：津（6月）、関東地区：東京（9月）

(4) 防災出前講座・中野会場開催概要

1. 開催日時 2022年9月10日（土）13：30～16：55

2. 会場 金光教中野教会
3. 参加者数 16名
4. 講座テーマ 『地震から身を守る』
5. 講師：橋本 敏廣、藤原 眞久／スタッフ：入田 央、阪本 正雄
6. プログラム（抜粋）
 - ・「首都直下地震」の動画視聴
 - ・講義①「地震発生のしくみ」
 - ・講義②「地震から身を守る」（事前の備え）
 - ・グループワーク「地震が発生した時、あなたはどのようにする？」
 - ・講義③発表「地震発生時とその後の行動について」
 - ・講義④「富士山噴火から身を守る」

(5)「オンライン防災講座」については、今年度は特に進展はなかった。

- 4) 防災士資格取得の推進、そのための助成
今年度も資格取得に応募する会員はなかった。

(2) 被災者支援活動

1) 各地で発生する自然災害被災者支援活動

熊本地震被災地での支援活動は2019年からは地震が発生した4月14日、16日に木山仮設団地での追悼行事開催のお手伝いを行っている。2022年は会員5名が参加し、行事開催、後の片付け等のお手伝いを行った。

また、8月から9月にかけて日本各地で発生した大雨被災地に対し、下記3) タオルの備蓄と被災地への支援 にあるように清掃用タオルの支援を実施した。

2) 友好団体が行う活動の支援（移動図書館おあしす、子ども食堂他）

2022年度は、4月の「熊本地震追悼行事」に併せ開催された「スマイル子ども食堂」に食材費の一部として10,000円を支援した。

3) タオルの備蓄と被災地への支援

HPAの会員の皆さんに備蓄をお願いしてきた清掃用タオルは、今夏はじめて水害被災地の支援につなぐことができた。備蓄タオルは11団体、3個人から2,680枚余の提供があった。

これらのタオルは8月上旬の大雨災害、及び9月に入って台風第15号の大雨災害等で1,300枚余りをそれぞれの被災地へお届けした。

2022年度のタオルの支援先は以下の通りである。

山形県飯豊町災害ボランティアセンター、石川県白山市災害ボランティアセンター、福井県南越前町災害ボランティアセンター、新潟県関川村災害ボランティアセンター、新潟県一個人、青森県弘前市災害ボランティアセンター、静岡県磐田市社会福祉協議会、静岡県藤枝市社会福祉協議会、熊本県木山仮設団地。

(3) 組織維持発展のための業務

1) 会員対応業務

①会員拡大活動

- ・ 2022年度の新規入会者は13名、退会者が11名であり、会員の拡大はあるものの実質10名以上の増には達していない。新規入会13名のうち8名は2月入会で、2/1発行ひかり新聞にて非会員向けに「入会のお願い」を同封したことによる。
- ・ HPA設立から現在までの会員数の推移をみると、昨年より死去や高齢に伴う退会が増えている。
- ・ 3月に会員募集用のパンフレット「ご入会案内」(改訂版)発行を予定していたが、諸事情により作成できなかった。

②会員に対する総会報告

- ・ 4/6に第6回定時総会報告書(議案書並びに議事録)を会員に送付した。

③会費徴収

- ・ 4/6に総会報告書の送付に併せて、「2022年度年会費納入のお願い」を送付した。

2) 広報活動

①会報(ひかり新聞)の定期発行

HPAの活動及び被災地の状況などを伝え、会員の意識向上に努めることを願い、「ひかり新聞」を発行している。2022年度の発行状況は以下のとおりである。

No.	発行日	内 容
No. 4 4	2022. 2. 1 (470部)	[1面] 地球温暖化、日本の現状と将来 [2面] 我が家の防災対策 [3面] 熊本通信「恒例のクリスマス会開催」 [4面] 防災一口メモ⑦、防災出前講座準備中、タオルの備蓄について
No. 4 5	2022. 6. 4 (220部)	[1面] 防災出前講座開設「どこへでも行きます」 [2～3面] 熊本地震追悼行事に参加して [3面] 熊本通信「追悼の明かりだけは絶やしたくない！」 [4面] 防災一口メモ⑧、防災士資格取得助成制度
No. 4 6	2022. 11. 12 (220部) ※電子版配布	[1面] 第1回防災出前講座開催！ [2～4面] 備蓄の清掃用タオルを6県8ヵ所に支援 [4面] 防災一口メモ⑨、第7回定時総会のご案内

②会員向けの情報伝達手段の設置

[1] Facebookの利用

- ・ HPA会員向けの情報伝達方法として、ひかり新聞、ホームページ、Facebookを運用している。ホームページは対社会用、ひかり新聞、Facebookは会員用としている。
- ・ Facebookの運用開始にあたり、1月にFacebookのアカウント所有者の調査を行い、承諾された会員に「(一社)ひかりプロジェクト[会員専用]」に登録し、1/23より情報発信した。現在113名の会員のうち、Facebook利用者は29名である。

[2] 「ひかり新聞」電子化検討

4 理事にて3回の会議（Zoom オンライン）を開催し、現状状況、課題を共有化するとともに、ひかり新聞の電子化について検討し、配布手法を構築した。

ひかり新聞 No. 46 より電子化とし、PDF 版ひかり新聞を配布実施している。

Zoom 会議＝①3/1 ②3/24 ③4/20

③ホームページの適時更新

- ・ホームページの運営・管理にあたって、活動報告やひかり新聞の発行などの掲載を行ったが、タイムリーな情報発信については、Facebook にて行った。
- ・ホームページのコンテンツの整理などリニューアルを検討したが、実施出来なかった。

3) 業務執行状況の件

①年間運営カレンダーの充実を図る

2022年度年間運営カレンダーを作成し、都度改訂版を運営会議メンバーに送信した。

②事業実施計画表の活用

2022年度事業実施計画表を活用し、計画・実施を都度記載、運営会議で月次報告を行うことにより、各担当（理事）の業務執行状況を明確にした。

③代表理事・執行理事の職務執行状況報告

第23回理事会（2022. 7. 12）並びに第24回理事会（2022. 11. 15）において、理事長、副理事長、専務理事が職務執行状況の報告を行った。

④LINE WORKS 関連

ビジネスコミュニケーションツール「LINE WORKS」について、調査・検討を行い、非営利団体向け特別プラン（無料）を申し込み、LINE WORKS 非営利団体向け特別プラン管理局より審査完了の連絡を受け、3/31に一般社団法人ひかりプロジェクトとして新規登録完了。以後、役員間の情報連絡、運営会議・理事会の最終資料の保存などに活用している。

⑤事務局業務の見直し（平準化）

- ・1/24 運営会議にて、HPA業務棚卸一覧表を作成し、検討を開始する。
- ・11/6 時点での業務一覧を見直し、11/7 運営会議に提出。
- ・定時総会議案書、報告書、ひかり新聞等の電子化の方向により、事務局の印刷・発送業務が軽減される方向が見えてきた。

(4) ドリームキャンプ開催に向けた全面的なサポート

年明けより実施に関し検討してきたが、現地実行委員会が中止・延期を決定。

コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止・延期を5/22付でホームページに掲載。関係者への情報発信を行った。

3. 会議開催状況

名 称	期 日	場 所・方 法	出席者数
	[議題]		
第23回理事会	2月14日	ZoomによるWeb会議方式	理事7名、監事1名
	[議決事項] 2021年度事業報告承認の件、2021年度貸借対照表及び損益計算書承認の件、2022年度一般会計収支予算書変更承認の件、任期満了に伴う役員改選について、賛助会員から正会員への変更承認、新入会員承認並びに退会会員報告の件、防災士資格取得助成規程案承認の件		
第6回定時総会	2月26日	ZoomによるWeb会議方式	正会員21名、オブザーバー3名 (委任状提出41名)
	[報告事項] 2021年度事業報告の件、2022年度事業計画書並びに収支予算書の件 [議決事項] 2021年度貸借対照表及び損益計算書承認の件、任期満了に伴う役員改選及び新理事候補者承認の件、定款変更承認の件		
第24回理事会	2月28日	ZoomによるWeb会議方式	理事9名、監事1名
	[議決事項] 理事長、副理事長、専務理事の選出、新入会員承認及び退会会員報告の件		
第25回理事会	7月19日	ZoomによるWeb会議方式	理事9名、監事1名
	[議決事項] 新入会員承認の件 [報告事項] 2022年度事業計画の中間報告、代表理事・執行理事の職務執行状況の報告(2021年12月～2022年5月)、退会会員報告の件		
第26回理事会	12月19日	ZoomによるWeb会議方式	理事9名、監事1名
	[議決事項] 2023年度の事業計画書・収支予算書承認の件、第7回定時総会開催の招集承認の件、 [報告事項] 退会会員報告の件、代表理事・執行理事の職務執行報告(2022年6月～2022年11月)		
第27回理事会	12月29日	定款第32条2項による電磁的決議(理事会開催省略)	理事10名
	[議決事項] 第7回定時総会の会場変更承認の件		
運営会議	1月より12月まで「Zoom」によるWeb会議を計17回開催。		
ボランティア委員会	1月より12月まで「Zoom」によるWeb会議を計5回開催。		
防災出前講座打合せ	1月より12月まで「Zoom」によるWeb会議を計11回開催。		

4. 会員の状況

◇2022年度に入退会した会員数

	入会			退会			変更		
	個人	団体	合計	個人	団体	合計	個人	団体	合計
正会員	3	0	3	5	0	5	1	0	1
賛助会員	10	0	10	6	0	6	-1	0	-1
合 計	13	0	13	11	0	11	0	0	0

◇会員数(2022年12月31日現在)

	個人	団体	合計
正会員	59	6	65
賛助会員	39	4	43
合 計	98	10	108

【事業期間：2022年1月1日から2022年12月31日まで】

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 収入の部				
1. 入会金収入	50,000	65,000	-15,000	新規入会者13名 正会員3名、賛助会員10名
2. 年会費収入	499,000	474,000	25,000	年会費納入者 正会員58名、賛助会員40名
3. ひかり募金収入	200,000	218,442	-18,442	
4. 雑収入	0	16,009	-16,009	利息、防災出前講座参加費
当期収入合計(A)	749,000	773,451	-24,451	
前期繰越収支差額	830,593	830,593	0	
収入合計(B)	1,579,593	1,604,044	-24,451	
II 支出の部				
1. 事業費	820,000	292,830	527,170	
①被災者救援活動	200,000	67,830	132,170	熊本木山仮設、タオル送料他
②子供食堂	20,000	10,000	10,000	スマイル子ども食堂
③ドリームキャンプ支援	30,000	0	30,000	
④ドリームキャンプリーダー養成	10,000	0	10,000	
⑤ひかり新聞発行費	280,000	178,150	101,850	ひかり新聞3回発行
⑥防災士研修助成	20,000	0	20,000	
⑦災害情報連絡員関連	30,000	9,350	20,650	ボランティア活動保険
⑧防災資機材整備費	30,000	0	30,000	
⑨旅費交通費	30,000	0	30,000	
⑩寄付金	20,000	9,000	11,000	
⑪防災講座	100,000	18,500	81,500	テキスト印刷他
⑫予備費	50,000	0	50,000	
2. 管理費	601,000	503,498	97,502	
①租税公課	31,000	31,000	0	県民税、収入印紙
②備品消耗品費	5,000	0	5,000	
③接待交際費	20,000	0	20,000	
④決算申告費	45,000	42,979	2,021	決算申告手数料他
⑤事務業務委託費	200,000	136,570	63,430	新聞・年会費請求発送費他
⑥事務所運営費	120,000	120,000	0	事務所・備品等使用料
⑦旅費交通費	10,000	0	10,000	
⑧雑費	5,000	0	5,000	
⑨通信運搬・印刷製本他	120,000	126,375	-6,375	総会案内・報告他
⑩管理諸費	45,000	46,574	-1,574	Zoom・JIMDO年間使用料他
3. 予備費	50,000	0	50,000	
当期支出合計(C)	1,471,000	796,328	674,672	
当期収支差額(A)－(C)	-722,000	-22,877	-699,123	
次期繰越収支差額(B)－(C)	108,593	807,716	-699,123	

貸借対照表

2022年12月31日 現在

一般社団法人ひかりプロジェクト

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	807,716	負債の部合計	0
現金及び預金	5,843	純 資 産 の 部	
郵便振替	5,000	【株主資本】	807,716
ゆうちょ銀行	796,873	利益剰余金	807,716
		その他利益剰余金	807,716
		繰越利益剰余金	807,716
		純資産の部合計	807,716
資産の部合計	807,716	負債及び純資産合計	807,716

損 益 計 算 書

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

一般社団法人ひかりプロジェクト

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
入 会 金	65,000	
年 会 費	474,000	
ひ かり 募 金	218,442	
売 上 高 合 計		757,442
売 上 総 利 益 金 額		757,442
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		796,328
営 業 損 失 金 額		38,886
【営業外収益】		
受 取 利 息	9	
雑 収 入	16,000	
営 業 外 収 益 合 計		16,009
経 常 損 失 金 額		22,877
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		22,877
当 期 純 損 失 金 額		22,877

販売費及び一般管理費内訳書

自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日

一般社団法人ひかりプロジェクト

(単位： 円)

科 目	金 額	
管 理 費	503,498	
事 業 費	292,830	
販売費及び一般管理費合計		796,328

監 査 報 告 書

2023年2月2日

一般社団法人ひかりプロジェクト
理事長 藤原眞久様

一般社団法人ひかりプロジェクト
監事 橋本敏廣 ⑩

わたくし監事は、2023年2月2日に、2022年1月1日から2022年12月31日までの2022年度の会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表などの正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、損益計算書、貸借対照表は、会計帳簿の金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

1. 今年度の取組み方針

これまでの各方面の取組みを踏まえ、2023年度の取組み方針を次のようにする。

(1) 委員会活動を中心としたきめ細かい取組み

HPAが取り組む各活動に対し、基本的に以下の3つの委員会で担当し、チームで対応する。

- ・災害ボランティア委員会
- ・活動委員会
- ・組織委員会

それぞれの役割については、図1を参照。理事・監事は全員いずれかの委員会に所属し、また必要に応じて理事以外の会員をメンバーに加えて活動する。

(2) 自然災害発生時の被災者支援活動

「自然災害発生時の取組み基本方針」に基づいて、HPAはフェイズ2と呼ばれる避難救援期（～3ヶ月）以降において、物資の支援、被災現場の片付け支援から寄り添い支援、心のケア等を中心に行うとして取り組んできた。その中で、我々の組織実態、実力を考慮し、身の丈に合った活動を細くとも末永く行うことを基本方針としている。

その中で、全理事・監事による災害ボランティア委員会での災害発生時の迅速な対応決定の仕組み、災害情報連絡員制度を設けそれぞれのスキルアップを図ると共に周辺での情報収集の仕組み構築、さらに洪水被災地へのタオル支援など少しずつ活動の形ができてきた。また、熊本地震発生直後から今日まで現地での支援活動が細々とではあるが続いてきた。

今年度は、それらの取組みをさらに充実させ、十分機能を果たせることを目標に取り組む。

(3) 防災教育活動

HPAメンバーがこれまで取り組んできた被災者支援活動や防災に関する取組みを基にして作り上げてきた防災講座を、オンラインであれ、対面であれ、防災教育に対するニーズと対面であれば開催地・時期を考慮して実施できるようカリキュラムを充実させる。

特に出前講座のカリキュラムは、講座の時間が3時間程度と限られるため、地震・津波災害、豪雨による洪水・土砂災害の2ケースとし、基本の内容と開催地域にあった、また要望に沿った内容を組み合わせで作成する。

本年度は、昨年第1回を実施した防災出前講座を各地に展開し、開催を希望する地域・団体等と連絡を密に取りながら、その地域の人々の防災意識が高まるよう開催していく。

(4) 組織基盤の充実

HPAが今後とも着実に発展し、社会に対して災害発生時の被災者支援活動、防災教育活動等を継続して行うための組織基盤を充実させる必要がある。

具体的には、会員の拡大、対社会への情報発信、会員に対するサービス、財の拡充、先を見据えた情報発信の電子化推進等である。

(5) 青少年の育成

気仙沼ドリームキャンプ実行委員会が企画計画している、「ドリームキャンプ同窓会」の支援を行う。開催日時は7月下旬の土曜日午後を予定。

2. 事業計画

(1) 自然災害被災者支援活動

①大規模災害発生を想定した支援の在り方のスタディ

自然災害は突発的に発生するものであり、事前の計画は難しいが、我々の組織実態に合った形でタオルの備蓄及び支援以外のかたちを模索する。予算的には、検討段階においては不要だが、もし災害発生時の対応が必要な場合は緊急のひかり募金対応及び突発対応予算（予備費）の枠で実施する。

②災害発生時の迅速な対応決定

2022年8月から9月にかけての備蓄タオルの支援は災害発生時の迅速な対応を目指した貴重なドキュメントを残している。時期を逸することなく、災害発生時、早期に災害ボランティア委員会を招集し対応を検討する。

③「タオル支援マニュアル」に基づく水害被害者に対するタオルの備蓄と支援

2022年の災害発生時のタオル支援実績に基づいて、「タオル支援マニュアル」の作成に取り組んでいる。これを完成させ、着実な運用を行う。また、定期的にマニュアルの見直しも行う。

④自然災害情報連絡員制度の充実

今まで早い段階から災害ボランティア委員会の動きを各情報連絡員に伝えることにはなっていなかったが、情報連絡員全員との情報共有化とタオルのニーズ調査に「知人ルート」というのがあるが、これに関連して、災害ボランティア委員会の動きを伝える情報発信を行う。きめ細かい情報発信は難しいが、概要を伝えるようにしたい。

また、自然災害情報連絡員と災害ボランティア委員会の役割と相互の関係を明確にした役割フロー図を作成する。

「災害は忘れた頃にやってくる」のたとえ通り突然やってくる。あまり神経質になる必要はないが、異常時、災害発生時に慌てず行動するには、平常時の練習が必要である。このことから、出水期前（6月）及び11月に情報伝達訓練を含めた防災や関連する知識のブラッシュアップ研修を実施する。

⑤友好団体が行う活動の支援

熊本地震で残った最後の木山仮設団地閉鎖に伴う行事が今春予定されており、スマイル子ども食堂には今年度と同等の支援を予定。また、関係する友好団体の活動に参加するなどの支援を行う。

(2) 防災教育活動

1) 防災出前講座を全国に展開する。

①今年度は3回以上開催

近畿、中部、関東他を予定。近畿地区は大阪での開催決定（3月5日）。また、中部地区は津での開催が決定（6月24日）。関東地区は東京での開催が決定（9月9日）。

②出前講座講義マニュアルの整備

それぞれの出前講座開催の準備を進めながら、開催テーマに沿って、共通部分とその地に相応しい内容を組み合わせた講義マニュアルの作成を2年ほどかけて進める。また、開催した出前講座での反省や知見なども講義マニュアルに含める。

2) 防災講座全般のカリキュラム整備

2回のオンライン防災講座、防災出前講座を通して、開催形態は異なるが講座の内容として、必須の内容、時と場所に応じて変えるもの等、これまでの講座内容を改めて整備する。これは、上記1) ②の出前講座マニュアルの整備と併せて行う。

(3) 組織基盤の充実

1) 専務理事を長とする組織委員会を設置し、以下の業務を積極的に推進する

①事務局機能の維持運営

事務局機能として、一般社団法人としての法務局対応（役員変更登記等）、会員入会事務、会員名簿管理、会費徴収、ひかり募金運営などがあり、下記②～⑥の内容について、月1回の委員会を開催して、確認しつつ分担して業務を遂行する

②会員拡大

拡大目標は従来通り10名以上とする。パンフレット「ご入会案内」を準備し、HPAの防災出前講座等の開催時に会員募集の案内を行うこととする。

③財政健全化のための取組み（ひかり募金の拡充他）

財政健全化のため、ひかり募金の拡充は不可欠である。ホームページにひかり募金のコーナーを設け、寄付を募る取り組みを行う。また、クレジットカード等からの募金方法も検討する。

一般社団法人に対する寄付金について、寄付者が法人（企業）の場合は、損金算入限度額までは損金算入が出来るため、企業からの寄付を募ることを検討する。

さらに社会で行われている各種助成金について情報収集を行い、マッチングする場合は応募等検討する。

④対社会への情報発信（HP）

ホームページの内容の充実と、タイムリーな更新を行う。

⑤会員へのサービス

ひかり新聞の発行（3月1日、7月1日、11月1日の3回）、会員向けFacebookによる情報発信をタイムリーに行う。

⑥情報発信の電子化の取組み

印刷物・通信費の削減のため、ひかり新聞をはじめ、総会議案書、総会報告書等の電子化を進めるが、会員の中で電子版送付の承諾者の増大をはかる。

図1. HPAの活動組織

活動委員会	災害ボランティア委員会	組織委員会
委員長：副理事長 委員：橋本、近藤、山本、正田、藤原	委員長：理事長 副委員長：副理事長 委員：全委員、監事	委員長：専務理事 委員：大田、大江、奥原、奥田、藤原
被災者支援活動 <ul style="list-style-type: none">・大規模災害時の被災者支援の在り方検討・タオル備蓄と支援・自然災害情報連絡員制度の運用・友好団体の活動支援 防災教育 <ul style="list-style-type: none">・防災出前講座の運営・出前講座マニュアルの整備・防災講座の運営・防災講座全般のカリキュラム整備	自然災害発生時のHPAの対応決定	<ul style="list-style-type: none">・事務局機能の維持運営・会員拡大・ひかり募金拡充・対社会への情報発信（HP）・会員へのサービス（ひかり新聞発行・会員向けFBによる情報発信）・情報発信電子化の取組み（印刷物・通信費の削減）

2023年度一般会計収支予算書

【事業期間:2023年1月1日から2023年12月31日まで】

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 収入の部				
1. 入会金収入	50,000	50,000	0	新規入会者10名
2. 年会費収入	483,000	499,000	-16,000	正会員3名、賛助会員7名
3. ひかり募金収入	180,000	200,000	-20,000	総会員115名
4. 雑収入	0	0	0	正会員69名、賛助会員46名
当期収入合計(A)	713,000	749,000	-36,000	
前期繰越収支差額	807,716	830,593	-22,877	
収入合計(B)	1,520,716	1,579,593	-58,877	
II 支出の部				
1. 事業費	283,000	820,000	-537,000	
①被災者支援活動費	50,000	200,000	-150,000	被災者・タオル支援他
②こども食堂	20,000	20,000	0	
③ドリームキャンプ支援	0	30,000	-30,000	
④ドリームキャンプリーダー養成	0	10,000	-10,000	
⑤ひかり新聞発行費	183,000	280,000	-97,000	ひかり新聞3回発行
⑥防災士研修助成	0	20,000	-20,000	
⑦災害情報連絡員関連	0	30,000	-30,000	
⑧防災資機材整備費	0	30,000	-30,000	
⑨旅費交通費	20,000	30,000	-10,000	
⑩寄付金	10,000	20,000	-10,000	
⑪防災講座	0	100,000	-100,000	
⑫予備費	0	50,000	-50,000	
2. 管理費	535,000	601,000	-66,000	
①租税公課	31,000	31,000	0	県民税、収入印紙
②備品消耗品費	0	5,000	-5,000	
③接待交際費	0	20,000	-20,000	
④決算申告費	44,000	45,000	-1,000	決算申告手数料他
⑤事務業務委託費	180,000	200,000	-20,000	ひかり新聞発送費
⑥事務所運営費	120,000	120,000	0	事務所、備品使用料等
⑦旅費交通費	0	10,000	-10,000	
⑧雑費	20,000	5,000	15,000	
⑨通信運搬・印刷製本他	100,000	120,000	-20,000	総会案内・報告等
⑩管理諸費	40,000	45,000	-5,000	Zoom・ドメイン使用料他
3. 予備費	400,000	50,000	350,000	
当期支出合計(C)	1,218,000	1,471,000	-253,000	
当期収支差額(A)-(C)	-505,000	-722,000	217,000	
次期繰越収支差額(B)-(C)	302,716	108,593	194,123	